

2025年4月

JETRO

ルイジアナ州
ビジネスの魅力ガイド

State of Louisiana

The Louisiana State Capitol Building, Baton Rouge, Louisiana

州議会議事堂ビル、ルイジアナ州バトンルージュ

目次

Table of Contents

はじめに	3
基本情報	4
経済	
概況	6
主要産業	8
企業	13
投資インセンティブ	14
高等教育／特許	15
スタートアップ	17
ライフスタイル	18

【免責事項】

当レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ヒューストン事務所が米国調査会社Washington CORE, LLCの協力を得て制作しました。原則2025年4月時点で入手した情報に基づきますが、一部統計等2024年末までに判明した情報を加えています。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、当レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

はじめに

Preface

ルイジアナ州の魅力

ルイジアナ州は、州南部のメキシコ湾や陸地にエネルギー資源が豊富にあり、原油生産量と埋蔵量で長年にわたって全米トップ10入りしている。同州のヘインズビル・シェールガス田（Haynesville Shale）を筆頭に天然ガスの生産量が多く、2014年から2019年の天然ガス消費量はテキサス州、カリフォルニア州に次いで全米3位。また、産業部門の2017年の電力消費量はテキサス州に次いで2位だった。

州内の交通インフラをみると、天然ガスパイプラインに加えて、ルイ・アームストロング・ニューオーリンズ国際空港（Louis Armstrong New Orleans International Airport）をはじめとする空港、鉄道輸送や港湾が整備されている。

石油科学分野では、多くの大規模投資プロジェクトが進行中。州都バトンルージュ（Baton Rouge）とニューオーリンズ（New Orleans）の間にある南ルイジアナ港（Port of South Louisiana）は米国有数の港で、全米および州全体の貿易を牽引している。

また、ルイジアナ州は先進製造業や航空宇宙、アグリビジネス、エネルギー、エンターテインメント、ライフサイエンス、軍事・防衛、プロセス産業、テクノロジー、水資源管理などを主要産業分野として、経済の多様化を図っている。州内には、ボーイング（Boeing）やロッキード・マーチン（Lockheed Martin）、ノースロップ・グラマン（Northrop Grumman）などのグローバル企業が進出し、全米最大級の航空宇宙産業の製造拠点がある。

エンターテインメント産業も盛んで、大規模なインセンティブにより、大ヒット映画やテレビシリーズの制作が誘致され、「ハリウッド・サウス（Hollywood South）」として発展している。

さらに、ルイジアナ州は水資源管理でも先進的で、メキシコ湾岸の保護と修復に2007年以降200億ドル以上を投資している。熟練労働力や強力なインフラ、的を絞った投資優遇措置により、ルイジアナ州は高成長分野での技術革新と経済拡大を推進している。



基本情報

Basic Information

米国南部に位置するルイジアナ州は、南部がメキシコ湾に面し、西側にはテキサス州、東側はミシシッピ川を挟んでミシシッピ州があり、北側にはアーカンソー州がある。



ルイジアナ州の主要都市と主な空港・港



凡例

-  州都
-  州内で旅客利用者数の多い空港
-  州内で取扱量の大きい港湾
-  U.S.News & World Report2025年 - 大学ランキングでルイジアナ州の上位大学
- ①～⑩ ルイジアナ州人口ランキング上位10都市（米国国勢調査局：2025年）



ニューオーリンズの観光馬車



ニューオーリンズの市街地

ルイジアナ州人口（単位：人）

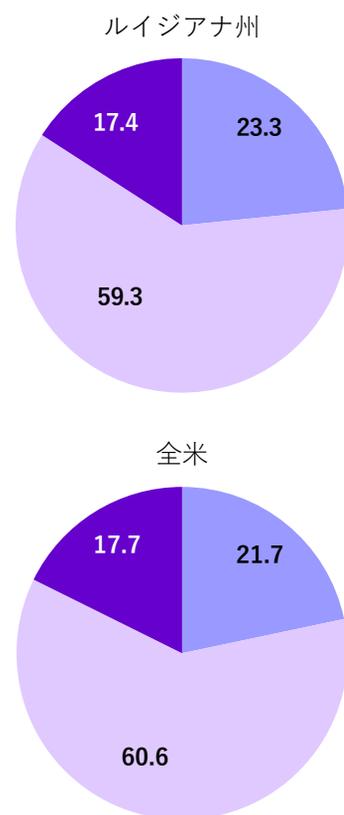
人口	ルイジアナ州	米国全体
2020年	4,657,874	331,515,736
2024年	4,597,740	340,110,988
人口増減率（%）	-1.3	2.6

米国国勢調査局 2020年4月1日時点、2024年7月1日時点の推計。以下データは同局

ルイジアナ州と全米の人種構成（単位：%、2023年）

人種	ルイジアナ州	米国全体
白人	62.6	75.3
黒人（アフリカ系アメリカ人）	32.6	13.7
アメリカ先住民とアラスカ先住民	0.9	1.3
アジア人	1.9	6.4
ハワイ先住民とその他太平洋諸島の住民	0.1	0.3
2種類以上の人種	2.0	3.1
ヒスパニック（ラテンアメリカ人）	7.3	19.5
白人（ヒスパニック（ラテンアメリカ人）以外）	56.5	58.4

ルイジアナ州と全米の人口に占める年齢別内訳（単位：%、2023年）



ルイジアナ州と全米の25歳以上に占める高卒・大卒率（調査期間：2019～23年）

	ルイジアナ州	米国
25歳以上の高卒率	86.9%	89.4%
25歳以上の大卒率	26.6%	35.0%

ルイジアナ州 知事、連邦議員

- 州知事：ジェフ・ランドリー（Jeff Landry 共和党）。2023年10月14日知事に選出。2024年1月8日就任。現在1期目、任期は2028年1月8日迄
- 連邦上院議員：ビル・キャシディ（Bill Cassidy 共和党）、ジョン・ケネディ（John Kennedy 共和党）
- 連邦下院議員：定数6。共和党4議席、民主党2議席

日本－ルイジアナ州関係

- 在ナッシュビル日本国総領事館管轄 在ニューオーリンズ名誉領事 ドナ・フレッシュ（Donna D. Fraiche）
- 在留邦人数 993人（2021年10月現在 在ナッシュビル日本国総領事館資料）
- 姉妹都市：島根県松江市-ニューオーリンズ市 北海道釧路港-ニューオーリンズ港（姉妹港）

経済概況

Economy

ルイジアナ州の経済規模（2024年）

GDP	ルイジアナ州	米国全体
実質GDP（百万ドル）	256,422	23,305,023
GDP成長率（%）	3.1	2.8

2017年を基準とした実質GDP（百万ドル）
データ：米国商務省経済分析局

ルイジアナ州の輸出入額（2024年）

輸出入額	ルイジアナ州 （百万ドル）	米国全体 （百万ドル）
輸出額	86,951	2,064,517
輸入額	31,462	3,267,389

データ：米国商務省国際貿易局

ルイジアナ州の世帯数と所得（調査期間：2019～23年）

世帯・所得データ	ルイジアナ州	米国全体
世帯数	1,783,168	127,482,865
平均世帯人数	2.52	2.54
世帯所得（中央値、ドル）	60,023	78,538
貧困率（%）	18.9	11.1

データ：米国国勢調査局

ルイジアナ州の労働人口・失業者数

労働データ	2020年10月		2024年10月	
	ルイジアナ州	米国全体	ルイジアナ州	米国全体
労働人口（人）	2,112,587	160,867,000	2,073,009	168,479,000
失業者数（人）	197,580	11,061,000	85,167	6,984,000
労働人口に占める失業者の割合（%）	9.4	6.9	4.1	4.1

データ：米国労働統計局

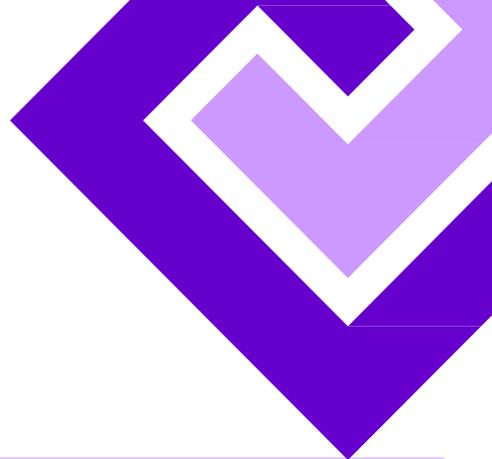


ニューオーリンズ、
フレンチクォーターの歴史を感じる
バルコニー



経済概況

Economy



ルイジアナ州の職業別雇用数・平均賃金（2024年5月）

職業	雇用者数（人）		平均年間賃金（ドル）	
	ルイジアナ州	米国全体	ルイジアナ州	米国全体
全体	1,911,530	154,187,380	55,130	67,920
マネジメント	116,230	10,966,830	117,440	141,760
ビジネス・財務	86,950	10,351,440	75,900	93,680
コンピュータ・数理	25,200	5,192,890	89,090	116,810
建築・エンジニアリング	30,650	2,567,210	100,400	103,980
自然科学、社会科学	14,430	1,446,770	78,860	89,690
コミュニティ/社会サービス	28,410	2,569,630	52,380	63,030
法務	16,070	1,273,410	94,310	137,680
教育、訓練、司書	106,820	8,947,710	57,040	65,900
アート、デザイン、エンターテインメント、スポーツ、メディア	19,590	2,098,690	73,900	77,040
医療・看護・技師	142,260	9,592,690	87,150	105,220
医療補助	97,790	7,448,010	29,700	39,650
保安警備	56,900	3,654,910	46,590	61,000
飲食業	183,500	13,613,490	26,960	36,020
土地建物清掃メンテ	52,170	4,496,150	31,110	39,540
パーソナルケアとサービス	36,340	3,159,940	31,260	39,410
販売・営業	174,320	13,351,680	41,310	54,070
事務/管理補助	232,420	18,218,070	41,680	50,160
農業、漁業、林業	2,530	442,050	50,730	41,730
建設・採掘	116,000	6,361,720	54,120	63,920
設置、保守、修理	94,150	6,045,020	56,370	61,640
生産	102,150	8,743,450	57,440	50,090
運輸・運搬	176,670	13,645,620	45,240	48,750

データ：米国労働統計局

経済—主要産業

Major Industries

ルイジアナ州には、6本の高速道路や6本の主要鉄道、6カ所の深海港、7カ所の主要空港が整備され、物流面で利便性がある。

塩の生産量が全米1位で、硫黄、建設用砂利、砂、碎石、石膏、石灰、天然宝石の主要生産地でもある。また、農業はルイジアナ州の主要産業の一つであり、特に商業漁業では全米のシーフードの25%を占め、産出量はアラスカに次いで米国で2番目に多い。中でもエビの産出量は全米の40%、カキは70%と、高いウェイトを占め、ザリガニは全米産出量の90%が同州で水揚げされる。

主要な農産物は、綿花、サトウキビ、大豆、米、トウモロコシで、穀物の産出量は全米の60%を担い、畜産物は鶏や牛などがある。同州の農産物は近年、再生エネルギー向けの材料としても注目される。

ルイジアナ州の経済は、エネルギー、製造業、農業ビジネスといった以前から栄えている分野に加え、最近ではテクノロジー、ライフサイエンス、航空宇宙など新興分野へと多様化している。また、同州はプロセス産業の主要拠点で、3,000カ所以上のプロセス工場や150カ所以上の石油化学工場が州の産業を支えている。15カ所の製油所では全米産出量の6分の1を担い、1営業日に最大300万バレル近くを精製する。

同州ではニューオーリンズ (New Orleans) やバトンルーージュ (Baton Rouge)、シュリーブポート (Shreveport) を中心にエンターテインメント産業も盛んである。

ルイジアナ州を成功へと導くためには、新たなビジネスの誘致だけでなく、ゼロから新しいビジネスを育成することが求められる。次なる産業革命に投資することで、ルイジアナ州の新たな可能性を切り拓いている。

2025年2月
スーザン・B・ブルジョワ、ルイジアナ州経済開発長官
ルイジアナ州が新たに設立した「Louisiana Innovation (LA.IO)」部門の発表イベントにて



ミシシッピ川に面したニューオーリンズのビル街



ニューオーリンズのクレセントシティコネクション橋

経済－主要産業

Major Industries



ルイジアナ州旗



先進製造業



航空宇宙・航空機



アグリビジネス



エネルギー



エンターテインメント



ライフサイエンス



軍事・防衛



石油化学/
プロセス



テクノロジー



水資源管理

ルイジアナ州の主要産業は、①先進製造業、②航空宇宙・航空機、③アグリビジネス、④エネルギー、⑤エンターテインメント、⑥ライフサイエンス、⑦軍事・防衛、⑧石油化学/プロセス、⑨テクノロジー、⑩水資源管理などが挙げられる。

なお、主要産業の記載に当たっては、ルイジアナ州経済開発局（Louisiana Economic Development：LED）のウェブサイト及び資料を参考に作成した。既に高い競争力を有する産業の他、今後の成長を見込む産業も含まれている。

経済一主要産業

Major Industries



先進製造業 *Advanced Manufacturing*

ルイジアナ州は、労働力開発プログラムや優遇措置、各種事業者に対する全米上位10位レベルの低い税率など、製造業にとって有利なビジネス環境を整えている。主な優遇措置には、クオリティジョブ・プログラム（新規雇用に対して最大6%の現金リベート）、産業税免除（固定資産税の減免）、研究開発税額控除（研究費に対して最大40%の税額控除）などがある。

2021年の州内製造業の総生産高は402億8,000万ドル、製造業従業員の平均年間報酬額は9万7,389.93ドルだった。2023年時点で13万8,000人が州内の製造業に従事し、州内には全米最大の鉄鋼メーカーのニューコア（Nucor）やオーストリアの鉄鋼・管大手ベンテラー・スチール/チューブ（Benteler Steel/Tube）、産業機械会社ガードナー・デンバー（Gardner Denver）などの大企業がある。

全米教育統計センター（National Center for Education Statistics）によると、州内の研究型大学の大半が製造業に特化した研究所やプログラムを持ち、毎年2万2,000人以上の関連分野の卒業生を輩出している。



航空宇宙・航空機 *Aerospace & Aviation*

ルイジアナ州の航空宇宙産業は、優れたインフラとロジスティクス、豊富な用地、迅速な許認可、充実した優遇措置、カスタマイズされた労働力開発プログラム、高等教育機関との提携による人材供給など、州独自の取り組みによって拡大している。アロー・アビエーション（Arrow Aviation）やメトロ・アビエーション（Metro Aviation）といった航空宇宙・航空機業界の著名企業がルイジアナ州で創業したほか、ボーイング（Boeing）やロッキード・マーチン（Lockheed Martin）、ノースロップ・グラマン（Northrop Grumman）、ウェスタン・グローバル・エアラインズ（Western Global Airlines）といった世界的に有名な企業が州内で事業を立ち上げている。

さらに、バトンルーージュ（Baton Rouge）とサウスルイジアナ（South Louisiana）、SOWELAテクニカル（SOWELA Technical）の各コミュニティカレッジと、サザン大学シュリーブポート校（Southern University at Shreveport）の4校で包括的な航空整備の訓練プログラムが提供されている。



アグリビジネス *Agribusiness*



ルイジアナ州の主要作物は、綿花、サトウキビ、大豆、コメ、トウモロコシとなっている。農業生産による年間経済効果は130億ドルで、全米の穀物の60%が州内の港から出荷されている。また畜産物は、主に家禽や牛、子牛である。さらに、漁業では全米の水産物の25%が産出され、漁獲は毎年100万ポンド（約45万kg）近くに及び、アラスカ州に次いで全米2位となっている。年間24億ドル以上の経済効果があり、州内の多くの雇用を創出している。米国産のエビの40%以上、牡蠣の70%以上、ザリガニの90%以上が産出されている。

州内の森林面積は1,400万エーカー（約5万6000平方km）で、州の総面積の51%を占める。主に木材と合板を生産し、木材パルプと紙の製造も行っている。関連企業としては、カーギル（Cargill）やラサール木材（LaSalle Lumber）などがある。

経済—主要産業

Major Industries



エネルギー Energy

ルイジアナ州は、水素や太陽光、風力、代替燃料、電気自動車用バッテリー、二酸化炭素削減などの再生エネルギー産業に注力しつつ、既存の石油・ガス事業も支援している。これによって数千人を雇用し、600億ドル以上のエネルギー・排出削減設備投資を含む多額の民間投資を呼び込み、大きな発展を遂げている。

全米最大級の油田の多くがルイジアナ州沿岸の領海外大陸棚（Outer Continental Shelf: OCS）の海域にあり、メキシコ湾のOCS産出物の大部分は、ルイジアナ州までパイプ輸送されている。同州の外国産原油の輸入量は全米トップ10に入り、天然ガス生産は3位。また、ルイジアナ州立大学（Louisiana State University: LSU）やルイジアナ大学ラファイエット校（University of Louisiana at Lafayette）などの大学では、次世代のエネルギー分野を担う人材の教育や研究が進められている。



ルイジアナ州メキシコ湾沖の石油プラットフォーム



エンターテインメント Entertainment



ルイジアナ州はさまざまな分野で包括的な優遇措置を提供し、映画やインタラクティブ・デジタル・メディア、音楽レコーディング、ライブ・パフォーマンスなど、エンターテインメント産業の一等地としての地位を固めている。州内で撮影する映画プロジェクトには、一定の基準に基づき、人件費を含む制作費に対して最大40%の税額控除が受けられる制度を設けている。ニューオーリンズに拠点を置く非営利団体COOL Cooperativeには、2024年8月、地元の才能を育成して業界の成長を支援するための中高生向け映画制作トレーニングプログラムの拡大資金として47万800ドルが提供された。



ライフサイエンス Life Science



ルイジアナ州は、研究とイノベーションを促進する州のプログラムの後押しで、既存の研究機関に新興企業も加えたバイオサイエンスの研究と協働の主要拠点として台頭しつつある。州は賃金や研究備品、委託研究費などの一定の基準を満たした経費に対して30%の研究開発税額控除を認めるとともに、中小企業イノベーション維持基金（Small Business Innovation Retention Fund）を通じて年間110万ドルの資金を提供してイノベーション企業を支援している。

ライフサイエンス産業は2018年以降、全米平均と同様に約11%成長し、2021年には合計1万2,000人以上の雇用が創出されている。バージニア・K・シー・バ

イオメディカル研究所（Virginia K. Shehee Biomedical Research Institute）、ルイジアナ大学ラファイエット校（University of Louisiana at Lafayette）、ニューイベリア・リサーチセンター（New Iberia Research Center: NIRC）、テュレーン国立霊長類研究センター（Tulane National Primate Research Center）が主要な研究機関となっている。

経済一主要産業

Major Industries



軍事・防衛

Military/Defense

ルイジアナ州の軍事・防衛産業は州経済の極めて重要な分野で、年間96億4,000万ドルの経済効果を生み出し、約7万7,000人の雇用を支えている。この産業には、主要軍事施設や活発化している防衛請負業、急成長するサイバーセキュリティ部門が含まれている。

州西部のヴァーノン・パリッシュ (Vernon Parish) にあるフォート・ジョンソン (Fort Johnson) は、州最大の軍事施設の一つで、1万5,000人近い直接雇用と約7億7,000万ドルの賃金をもたらしている。州内の防衛産業は、2020年には約25億ドルにも上る契約支出によって支えられている。造船と修理は9億7,100万ドルの契約業務で州の防衛契約支出の40%近くを占め、主要な部門になりつつある。軍による雇用は州全体の4%ほどを占めている。



石油化学/プロセス

Process Industry

ルイジアナ州内には300カ所以上のプロセス製造施設、150カ所以上の石油化学工場、15の石油精製所がある。また、天然ガスの豊富な埋蔵量に加え、PVCプラスチック化学製品の生産に使用される天然塩ドーム、木材や砂糖から米やトウモロコシに至るまでの豊富な生物由来品もある。

ルイジアナ州は、プロセス産業に従事する企業にとって非常に魅力的で、州内の製造業の直接雇用数では化学分野が第1位となっている。また、州内には天然資源を全米の加工工場や精製工場に輸送できる約5万マイル (約8万km) のパイプラインがあり、15カ所の石油精製工場では1日あたり約290万バレルの原油を処理でき、全米の精製能力の約6分の1を占める。ダウ (Dow)、エクソンモービル (ExxonMobil)、ハニーウェル (Honeywell)、BASF、メタネックス (Methanex) といった世界的大手企業が同州に進出している。



テクノロジー

Technology

ルイジアナ州には6,300のハイテク企業があり、強力で包括的なインセンティブや高等教育への戦略的投資、州および地域レベルの施策によってソフトウェア開発産業が盛んになっている。

州は全米のテクノロジー人材供給で第2位にランクされ、2022年から2032年の間に技術職が18%増加すると予測されている。テクノロジー産業は州経済に60億ドルの直接的影響を及ぼしている。

同州はIBMやCGI、DXC テクノロジー (DXC Technology)、CSRA、ルーメン・テクノロジーズ (Lumen Technologies : 旧 CenturyLink) といった企業を支援してきた。さらに低税率も魅力となっており、タックス・ファンデーション (Tax Foundation) とKPMGによる全米50州の分析によれば、労働集約型や資本集約型の製造業、研究開発施設、企業本社などさまざまな部門において、新規施設・移転・施設拡張に対するルイジアナ州の税負担の低さは全米10位以内にランクされている。



水資源管理

Water Resource Management

ミシシッピ川とメキシコ湾が近接するルイジアナ州は、先進的な水災害対策と沿岸修復の取り組みによって水管理の分野において先頭を走る。州内には、水管理およびメキシコ湾沿岸の修復を専門とする企業が120社以上ある。州は2007年以来、沿岸の保護と修復のために200億ドル以上を確保し、年間平均16億ドルを拠出しているほか、今後50年間にわたって毎年10億~20億ドルの継続的な投資が行われると予測されている。このイニシアチブの礎となるのが、バトンルージュ (Baton Rouge) にある沿岸修復と持続可能な研究に特化した全米初の機関であるウォーター・キャンパス (Water Campus) で、160万平方フィート (約15万平方メートル) の施設に数千人の研究科学者や専門家の研究スペースを備えている。



堤防の上に設置されたサイクリングロード

経済－企業

Major Companies

ルイジアナ州の事業所数、マイノリティ所有事業所数、
退役軍人所有事業所数（2022年）

事業所の種類	総数
事業所	76,821
マイノリティ所有事業所	11,136（事業所数比14.5%）
退役軍人所有事業所	4,031（事業所数比5.2%）

データ：米国国勢調査局

ルイジアナ州に本社を置く Fortune 500企業（2024年）

順位	企業名	本社	業種	売上* （億ドル）
292	ルーメン・テクノロジーズ （Lumen Technologies）	モンロー（Monroe）	通信	145.6
339	エンタジー（Entergy）	ニューオーリンズ （New Orleans）	ユーティリティ （ガス・電気）	121.5

*注：売上は前会計年度（Last Fiscal Year）の数値

出典：Fortune発表を基に作成



夕暮れ時のシュリーブポート

投資インセンティブ

Investment Incentives

ルイジアナ州政府は、ルイジアナ州経済開発局（Louisiana Economic Development : LED）を通じて、以下のような投資インセンティブを提供している。

ルイジアナ州政府の主な投資インセンティブ（2025年3月時点）

インセンティブ	概要
産業税免除 (Industrial Tax Exemption)	州内の製造業による新規製造関連投資に対し、5年間、固定資産税を80%軽減する。5年間の延長も可能。投資額5億ドル以上の大規模な製造施設拡充・増設プロジェクトは、固定資産税の免税率を93~100%に引き上げる。
良質な雇用 (Quality Jobs)	高賃金の雇用創出のため、条件を満たす企業に対し、最大10年間、年間給与経費の最大6%のキャッシュリベートと、資本的支出における州の売上・使用税、または事業施設経費の1.5%、いずれかのリベートを提供する。受給条件は、業種分野、州外の年間売上額、貧困地域に所在すること、新規雇用の創出、最低賃金など、企業形態や条件により様々な指定がある。
エンタープライズゾーン (Enterprise Zone)	正規常勤の新規雇用や、指定の分野において50%の新規雇用を行う州内の企業に対し、1回3,500ドルまたは新規雇用1名につき1,000ドルの税額控除を提供する。また、資材・機会・建具や機材購入における州の売上・使用税のリベートか、資本投資額の1.5%の税額控除を提供する。ただし、リベートの上限は新規雇用1件につき10万ドル。受給条件は、プロジェクト開始日から24カ月以内に最低5名の新規常勤雇用を創出するか、全米にわたる既存の雇用を12カ月以内に10%増加すること。
デジタルインタラクティブメディアおよびソフトウェアプログラム (Digital Interactive Media and Software Program)	州内のデジタルインタラクティブメディア製品やプラットフォームのプロダクション企業を対象に、税額を控除する。控除額は、州内の人経費の最大25%、および制作費用の18%。ただし、静的ウェブサイトや社内向けソフトウェアなどは対象外。州内で物理的に行われた作業と、州内の企業から購入した直接開発機器を対象とする。
研究開発税額控除 (Research and Development Tax Credit)	州内での研究開発活動を確立または継続する企業に対し、州内で発生した経費のうち最大30%の税額を控除する。
修復税免除 (Restoration Tax Abatement)	経済開発地区、中心市街地開発地区、歴史地区、機会地区内に所在する既存の商業用建造物や住宅の改築や改良にかかる固定資産税を最大10年間減免する。契約期間は5年で、地元自治体、商工委員会、知事の承認があれば追加で5年の更新が可能。
映画制作プログラム (Motion Picture Production Program)	州内で撮影する映画プロジェクトには、州内外の人件費を含む制作費に対して、最大40%の税額を控除する。視覚効果 (VFX) 制作費の50%あるいは最低100万ドルを州内で支出する場合は、さらに5%を控除する。

出典：ルイジアナ州経済開発局

経済開発組織・商工会議所

ルイジアナ州の主要な経済開発組織および商工会議所は以下のとおり。

地域	経済開発組織	商工会議所
ルイジアナ州 (Louisiana State)	ルイジアナ州経済開発局 (Louisiana Economic Development : LED)	ルイジアナビジネス産業協会 (Louisiana Association of Business and Industry : LABI)
バトンルージュ (Baton Rouge)	バトンルージュ地域商工会 (Baton Rouge Area Chamber : BRAC)	バトンルージュ地域商工会 (Baton Rouge Area Chamber : BRAC)
ニューオーリンズ (New Orleans)	ニューオーリンズ経済開発室 (Office of Economic Development)	ニューオーリンズ商工会議所 (New Orleans Chamber of Commerce)

出典：各組織のウェブサイト

高等教育／特許

Higher Education / Patent

主要大学

U.S.News & World Reportの2025年大学ランキングにおいてルイジアナ州で上位に入った大学は次の通り。

大学	順位
テュレーン大学 (Tulane University, ニューオーリンズ New Orleans)	63
ルイジアナ州立大学 (Louisiana State University, バトンルージュ Baton Rouge)	179
ロヨラ大学ニューオーリンズ校 (Loyola University New Orleans, ニューオーリンズ New Orleans)	244
ルイジアナ工科大学 (Louisiana Tech University, ラストン Ruston)	296

出典：U.S.News & World Report 2025を基に作成

テュレーン大学

1834年にニューオーリンズに創立された私立総合大学。「ベストカレッジシティ」1位に選ばれたロケーションと、奉仕活動に重点を置くユニークな教育方針が特徴。カーネギー財団によって「非常に高い研究活動」を行っている大学として評価され、なかでもロースクールは評価が高いほか、公共衛生・熱帯医学 (School of Public Health and Tropical Medicine) は同分野で米国唯一の専門プログラムとして知られている。その他、学部課程は建築、ビジネス、公共衛生、科学・工学、大学院には法学や医学、社会福祉学などのプログラムがあり、地域とグローバルな課題に対応する教育が行われている。



テュレーン大学



ルイジアナ州立大学

1860年にバトンルージュに設立された州立大学で、ルイジアナ州立大学機構 (Louisiana State University System) の旗艦校。正式名称はルイジアナ州立大学・A&Mカレッジ (Louisiana State University and Agricultural and Mechanical College)。研究機関として定評があり、2023年度に過去最高の研究費4億8,800万ドルを記録、前年から14%の増加となった。ライフサイエンス、地球科学、数学、コンピュータサイエンス分野での研究資金を拡充し、州経済に毎年13億ドルをもたらしている。大学院には、法学部、歯学部、医学部、獣医学部、エリートMBAプログラムなどがある。

高等教育／特許

Higher Education / Patent

コミュニティカレッジ

ルイジアナ州では、ルイジアナ・コミュニティ・テクニカルカレッジズ（Louisiana's Community and Technical Colleges：LCTCS）が、州内で12校のコミュニティカレッジ（コミュニティカレッジ9校、テクニカル・コミュニティカレッジ3校）のネットワークを展開している。

LCTCSでは、民間企業と提携して人材育成を強化している。近年では、2023年2月、Appleの「Develop in Swift」コーディングコンテンツと認定資格プログラムを州内のカレッジに導入する新しいイニシアチブを発表した。このプログラムは、学生に最新のコーディングスキルを提供し、州内および全国で需要の高いアプリ開発者としてのキャリアを追求する機会を提供するもの。LCTCSの12校すべてがこのプログラムに参加し、学生は無料で認定試験を受けることができる。さらに、2024年12月、サウスルイジアナ・コミュニティカレッジ（South Louisiana Community College）は、知事のサクセスカウンシル事務局（Office of the Governor's Success Council）およびルイジアナ労働力委員会（Louisiana Workforce Commission）と提携し、「ルイジアナ前進」（Driving Louisiana Forward）プログラムを開始した。これは、運輸部門における労働力不足に対処するために、アフリカ系アメリカ人の男性に就労機会を提供する商用運転免許（Commercial Driver's License）の取得プログラムとなっている。



特許

ルイジアナ州の2020年における特許取得数は512件であった。同州ではルイジアナ州立大学図書館およびサザン大学A&Mカレッジのジョン・B・ケイド図書館（John B. Cade Library at Southern University A&M College）が、米国特許商標庁の特許商標リソースセンター（Patent and Trademark Resource Centers：PTRC）に指定され、特許取得に関する情報を提供する専門スタッフが配備されている。

ルイジアナ州の米国特許取得件数 （2020年1月1日～12月31日）

地域	特許取得件数
ルイジアナ州	512
米国合計	183,147
海外からの取得	205,714

データ：米国特許商標庁

スタートアップ Startups

ベンチャーキャピタル (VC)	概要
Innovation Catalyst (バトンルーージュ)	非営利のベンチャー開発組織 (venture development organization) で、州内所在のアーリーステージの企業を対象に、コーチング、資金調達、コネクションの面で支援する。VC事業や、Nexus Louisiana (下記参照) と提携したピッチイベント「BREW (Baton Rouge Entrepreneurial Week)」の主催や、Nexusほかエンジェルファンドやビジネススカレッジなどの団体らと提携したVCAPプログラム (Venture Capital Apprentice Program) を提供。
Louisiana Funds (バトンルーージュ)	主に州内所在の大学機関や企業、州内に移転を予定するライフサイエンス系企業を対象に、商業化を見込む技術へアーリーステージに投資する。注力分野は、医薬品、生物工学、農業技術、IT技術や、見込みのあるハイテク技術など。
LongueVue Capital (ニューオーリンズ)	売上1,500万ドル以上、EBITDA (利払い前、税引き前、減価償却前利益) 300万ドル以上の企業に投資する。注力分野はヘルスケア、輸送・物流、精密製造業、先端工業、消費者関連、飲食、パッケージングなど。2001年設立。
New Orleans Startup Fund (ニューオーリンズ)	非営利のエバグリーン・シードファンド。同都市圏に所在し、収益源があり成長が見込める企業のアーリーステージに投資する。初期投資額2万5,000~10万ドル。
Revelry Venture Partners (ニューオーリンズ)	米国・カナダで起業したテクノロジー系企業を対象に、プレシードおよびシードステージで投資を行う。投資額25万~50万ドル。注力分野は、人工知能 (AI)、拡張現実 (AR)、仮想現実 (VR)、ブロックチェーンなど。
Sisung Capital (ニューオーリンズ)	複数段階の投資会社で、スタートアップや新興企業だけでなく、既存企業の事業拡大にも投資する。同社のグループ企業による経営支援も提供する。
インキュベーター・アクセラレーター	概要
The Louisiana Technology Transfer Office (LTTO、ルイジアナ州技術移転局) (バトンルーージュ) /NASA John C. Stennis Space Center (ニューオーリンズ)	連邦や州の助成金を所管し、州のテクノロジー系企業や起業家、大学職員などを対象に、NASA・軍・連邦・大学などの研究施設との連携を支援する。専門家による相談、ウェビナーなどを無償で提供。1990年設立。
Louisiana Innovation (LA.IO)	ルイジアナ州経済開発局 (Louisiana Economic Development) が2025年2月に立ち上げた、テクノロジー系スタートアップの支援部門。5,000万ドルの連邦資金を基にした基金を提供。AIの応用研究開発、商業化、人材育成や規定などについて、州全体のAI戦略の要となる非営利機関を設立し、州内の小規模企業5,000社にAIツールを提供する予定。
b1 Foundation (バトンルーージュ)	起業家や中小団体向けの地方銀行「b1BANK」が設立した非営利団体。テキサス州やルイジアナ州所在の起業家や中小企業を対象に、無償でファイナンス関連の教育やカウンセリングを行う。パディ・レマー前州知事・中小企業センター (Governor Charles “Buddy” Roemer Small Business Center) では、貸事務所も提供。
LSU Innovation Park、Louisiana Small Business Development Center (LSBDC) (バトンルーージュ)	ルイジアナ州立大学のイノベーション・エコシステム開発部門の下、州内の中小企業やアーリーステージの起業家を対象に、テクノロジー分野のサポートを提供し、連邦の助成金申請やラボ機関との連携を支援する。LSU Innovation Parkは同校のメインキャンパス南にあり、ラボ、貸事務所、会議室や訓練室などの設備がある。ルイジアナ州中小企業開発センター (LSBDC) は、同校のイノベーション・テクノロジー商業化部門と連携し、技術面での支援や個別相談を無償で提供する。
Nexus Louisiana Tech Park (バトンルーージュ)	テクノロジー系企業をコーチング、資金調達、コネクションの面で支援。2ステージに分かれた8週間のプログラムに加え、コンペやピッチを提供する。2001年設立。
Louisiana Entrepreneurship and Economic Development Center (LEED Center) (ラファイエット)	ルイジアナ大学ラファイエット校の経済開発センター。州内の企業や経済開発団体、学生・職員・地元コミュニティを対象に、技術面のサポートを提供。戦略、人材育成、新商品開発、供給網イノベーション、マーケティングなどにおいて、地方の起業家や団体を支援する。
Idea Village (ニューオーリンズ)	非営利のVC・アクセラレーター。アイデアステージの企業対象の10週間のアクセラレータープログラム、急成長ステージにある企業対象のメンター主導の集中アクセラレータープログラムなどを提供。プログラム修了企業には、専用のVCを通じた投資により、長期的支援も行う。
Tulane Innovation Institute (ニューオーリンズ)	私立テュレーン大学が2022年に設立した機関で、一部のプログラムは学生や職員に限られるが、ステージや分野を問わず、地元コミュニティの個人や企業を支援する。ウェビナーは地域の限定なく一般公開されている。同校が2023年に立ち上げたVCは、同校の学生や職員のほか、州に所在するスタートアップを対象としヘルスケア、テクノロジー、気候/エネルギーなどの分野を支援する。
Building our Region's Future (BRF) (シュリーブポート)	EAPプログラム (Entrepreneurial Accelerator Program) をはじめ、エンジェル投資基金やメンタリングなどにより、北ルイジアナに所在するスタートアップや中小企業を支援する。そのほか、経済開発、企業誘致、地域開発・不動産、治験リサーチ、教育などの事業も行う。
LSUS Collaboratory (シュリーブポート)	ルイジアナ州立大学シュリーブポート校の没入型学習施設。学生・職員・企業らが、最先端のテクノロジーにおいて情報交換・研究・開発などを行う。工業用鋼鉄、炭素繊維、大型3Dプリンター、ロボティクス、仮想現実 (VR)、Eスポーツなど、分野は幅広い。

出典：各組織のウェブサイト

ライフスタイル

Lifestyle

生活基本データ（調査期間：2019～23年）

生活基本データ	ルイジアナ州	米国全体
世帯所得（中央値、ドル）	60,023	78,538
住宅価格（中央値、ドル）	208,700	303,400
家賃（中央値、ドル）	1,038	1,348
持ち家率（%）	67.3	65.0

データ：米国国勢調査局

人気居住エリア

ニューオーリンズ郊外では、レイクテラス&オークス（Lake Terrace & Oaks）が、家賃がリーズナブルで住み心地の良いエリアとして、若い社会人や退職者を中心に人気を集めている。また、バトンルージュ郊外のプレーリービル（Prairieville）は、公立学校の評判が良く、手頃な価格の物件も多いため、家族連れに人気の住宅地となっている。



日本関係コミュニティ

ルイジアナ州の代表的な日本人コミュニティには、1928年に設立されたニューオーリンズ日本人会（Japan Society of New Orleans）があり、定期的な会合、講演会、演劇公演、展示会、交流イベントなどを通じて、教育・文化交流に努めている。また、日本語補習校には、ニューオーリンズ日本語補習校（The Japanese Weekend School of New Orleans）がある。



交通

米国国勢調査局によると、2023年のルイジアナ州の16歳以上の住民の79.4%が車、トラック、またはバンを単独で運転し、8.65%が相乗り、0.91%が公共交通機関（タクシーを除く）、1.93%が徒歩で通勤した。平均通勤時間は25.8分で、全米平均の26.6分よりも若干短かった。

ライフスタイル

Lifestyle

ルイジアナ州は、フランスの系譜に連なるケイジャン文化や、カーニバルのマルディグラ、ニューオーリンズ発祥のジャズ音楽で有名なバーボン・ストリートなどの多彩な文化で、毎年多くの旅行客を引き付けている。

また、広大な湿地帯や野生動物保護区を有する自然に恵まれた州でもある。



グランドアイランド州立公園

自然公園

約3,400年前に作られた先住民の土塁で世界遺産に指定されているポヴァティ・ポイント（Poverty Point）、美しいビーチがあるグランドアイランド州立公園（Grand Isle State Park）やラザフォードビーチ（Rutherford Beach）、カヤックやカヌーができるメキシコ湾沿いの湿地帯や沼地、ハイキングや野鳥観察で人気のマンダレイ国立野生生物保護区（Mandalay National Wildlife Refuge）など。

博物館／美術館

ニューオーリンズには、マルディグラワールド（Mardi Gras World）やニューオーリンズ美術館（New Orleans Museum of Art）などがある。バトンルーージュには、州の歴史を学べる州議事堂公園博物館（Capitol Park Museum）や旧ルイジアナ州会議事堂（Old Louisiana State Capitol）、ルイジアナ州議事堂（Louisiana State Capitol）などがある。



ルイジアナ郷土料理。ザリガニ蒸しとシーフードガンボ

スポーツチーム

ニューオーリンズ・セインツ（New Orleans Saints：NFLアメリカンフットボール）、ニューオーリンズ・ペリカンズ（New Orleans Pelicans：NBAバスケットボール）、シュリーブポート・マッドバグス（Shreveport Mudbugs：NAHLアイスホッケー）など。

住民気質

ルイジアナ州には、フランス、スペイン、アフリカなどの影響を受けた文化が根づいている。住民は音楽や料理、賑やかな集まりを楽しむことが多く、地域の伝統や祭りを大切にしている。特に、カーニバルのマルディグラは州を代表する祭典の一つであり、多くの人々がその歴史と文化を誇りに思っている。





JETRO

ジェトロ・ヒューストン事務所
1221 McKinney Street, Suite 4141,
Houston, Texas 77010, U.S.A.
E-mail: inqu-hou@jetro.go.jp

写真：引用記載が無いものはShutterstockの素材を基に作成。Images used under license of Washington CORE with Shutterstock.com.

制作協力 Washington CORE, L.L.C.